

放送を巡る諸課題に関する検討会 地域における情報流通の確保等に関する分科会

取りまとめ(案)に対する意見と分科会の考え方(案)(概要)

平成29年5月26日

放送を巡る諸課題に関する検討会
地域における情報流通の確保等に関する分科会

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

1. 実施期間

平成29年4月19日(水)～5月12日(金)

2. 意見提出者(提出順)

合計87者

【放送事業者等:75者】

日本テレビ放送網(株)	(株)熊本放送	東京マルチメディア放送(株)	岡山エフエム放送(株)
(株)テレビ金沢	山口放送(株)	(株)長崎国際テレビ	(株)エフエム福岡
九州朝日放送(株)	(株)J-WAVE	中日本マルチメディア放送(株)	朝日放送(株)
(株)テレビ岩手	北陸放送(株)	(株)鹿児島読賣テレビ	信越放送(株)
山形放送(株)	(株)毎日放送	南海放送(株)	(株)エフエム仙台
北海道放送(株)	(株)エフエム大阪	RKB毎日放送(株)	(株)高知放送
(株)ベイエフエム	青森放送(株)	(株)RKB毎日ホールディングス	読賣テレビ放送(株)
静岡放送(株)	(株)エフエム滋賀	(株)エフエム東京	(株)TBSラジオ
(株)福岡放送	(株)テレビ大分	静岡エフエム放送(株)	(株)和歌山放送
中京テレビ放送(株)	(株)エフエム香川	福井エフエム放送(株)	富山エフエム放送(株)
(一社)日本民間放送連盟	北日本放送(株)	(株)中国放送	中部日本放送(株)
横浜エフエム放送(株)	日本放送協会	(株)テレビ新潟放送網	(株)CBCテレビ
日本民間放送労働組合連合会	(株)東京放送ホールディングス	(株)アイビーシー岩手放送	(株)エフエム山口
四国放送(株)	(株)エフエム愛知	(株)文化放送	(株)日経ラジオ社
(株)サガテレビ	(株)エフエム山陰	(株)静岡第一テレビ	(株)エフエム石川
(株)ニッポン放送	(株)エフエム徳島	福井放送(株)	(株)テレビ朝日
(株)STVラジオ	(株)CBCラジオ	九州・沖縄マルチメディア放送(株)	(株)山梨放送
三重エフエム放送(株)	西日本放送(株)	(株)秋田放送	(株)エフエム青森
札幌テレビ放送(株)	大阪マルチメディア放送(株)	(株)エフエムとおかまち	

【その他の法人・団体:3者】

(株)Jストリーム、(一社)放送波遮蔽対策推進協会、(株)メディア総合研究所

【個人:9者】

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

No.	提出された主な意見	分科会の考え方(案)
取りまとめ全体		
1	<p>本取りまとめ案(以下、本案)は、ローカル局の取り組みの実績を丁寧にとどったうえ、「ローカル局は、放送の“多元性”“多様性”“地域性”を実現するため、放送対象地域ごとに放送の普及を図るという枠組みの中で、地域情報の発信に貢献している」、「特に災害時において、ローカルのラジオ局、テレビ局は、国民の生命・財産の安全確保に必要な情報を効率的に伝達するメディアとして重要な役割を果たしている」などと述べており、そうした認識に賛同いたします。</p> <p>“頑張るローカル局を応援する”との副題について、ローカル局は地域事情や業態(ラジオ・テレビ)、事業規模がそれぞれ異なることから、きめ細やかな支援が必要であり、特に難聴・難視聴解消・放送ネットワークの強化・災害対策など、公共性の高い分野における支援をより一層強化されるよう要望します。</p> <p>(一社)日本民間放送連盟 同旨：北日本放送(株)、(株)メディア総合研究所、(株)中国放送、(株)アイビーシー岩手放送、(株)秋田放送、朝日放送(株)、(株)高知放送、(株)TBSラジオ、(株)日経ラジオ社</p>	<p>基本的に賛同の御意見として承ります。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
第2章 地域に必要な情報流通の確保		
1 災害時における地域情報の提供		
(4) 今後の課題及び提言		
2	<p>緊急災害時におけるテレビ・ラジオ放送の当該地域における役割には重大なものがあり、民間放送事業者においてもその使命を十分認識し、日頃より備えを行っている。一方で緊急時対応のための設備整備や、事業継続計画(BCP)策定、運用などのコストは事業においては利益を得る手段とはならず、地域によってはその負担が厳しい状況となっている。総務省におかれては、これらの緊急時の設備整備や、BCPのためのコストなどについては、地域の状況などに応じてさらなるきめ細かい支援を民間放送事業者に対してお願いしたい。</p> <p>日本テレビ放送網(株) 同旨：(株)テレビ金沢、(株)テレビ岩手、山形放送(株)、(株)福岡放送、(一社)日本民間放送連盟、札幌テレビ放送(株)、青森放送(株)、西日本放送(株)、(株)長崎国際テレビ、(株)鹿児島讀賣テレビ、静岡エフエム放送(株)、(株)中国放送、(株)テレビ新潟放送網、朝日放送(株)、(株)高知放送、讀賣テレビ放送(株)、中部日本放送(株)、(株)CBCテレビ、(株)日経ラジオ社(株)テレビ朝日、(株)山梨放送</p>	<p>御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。総務省においては、放送ネットワーク整備支援事業を実施し、放送局の予備送信設備等の整備費用に係る支援等を行っております。</p>

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

No.	提出された主な意見	分科会の考え方(案)
3	<p>2018年度までを目途に、全国の民間放送事業者のAM放送局の親局に係るFM補完局整備が概ね終了予定とされているが、2019年度以降も引き続き、必要に応じて国のラジオ難聴対策支援を継続することを要望する。</p> <p>九州朝日放送(株) 同旨：山形放送(株)、北海道放送(株)、(一社)日本民間放送連盟、(株)ニッポン放送、(株)S T Vラジオ、(株)毎日放送、R K B毎日放送(株)、(株)R K B毎日ホールディングス、(株)中国放送、(株)アイビーシー岩手放送、(株)文化放送、福井放送(株)、(株)秋田放送、朝日放送(株)、(株)T B Sラジオ、(株)日経ラジオ社、(株)テレビ朝日</p>	<p>取りまとめ(案)に記載されているとおり、支援の継続の必要性も含め、2019年度以降のラジオ難聴対策の進め方について検討を行うことが必要であると考えております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
4	<p>災害情報や防災情報は地域住民にいろいろな伝達手段で正確かつ迅速に伝達することが求められています。難聴の解消については、AM放送のFM補完局整備のみならず、V-Lowマルチメディア放送についても国の難聴対策支援が必要であると考えます。特にV-Lowマルチメディア放送に関しまして、割り当てられた周波数が隣接する航空無線との混信を避けるため、送信出力の抑制を余儀なくされており、到達エリアが狭まっております。更に屋内での電界強度減衰の問題もあり、受信環境の確保が重要な課題となっております。この難聴解消対策として、AM放送局の親局にかかるFM補完局整備のみならず、V-Lowマルチメディア放送に関しましても、中継局の設置など支援措置の対象に含んで頂けますようご検討を要望いたします。</p> <p>また、地方自治体からの情報発信においては、V-Lowマルチメディア放送による防災情報の発信も同様に有効であると期待されており、このための支援措置の充実についてもご検討いただきたく要望いたします。</p> <p>三重エフエム放送(株) 同旨：(株)エフエム大阪、(株)エフエム滋賀、(株)エフエム香川、(株)エフエム山陰、(株)エフエム徳島、大阪マルチメディア放送(株)、東京マルチメディア放送(株)、中日本マルチメディア放送(株)、(株)エフエム東京、静岡エフエム放送(株)、福井エフエム放送(株)、九州・沖縄マルチメディア放送(株)、岡山エフエム放送(株)、(株)エフエム仙台、富山エフエム放送(株)、(株)エフエム山口、(株)エフエム石川、(株)エフエム青森</p>	<p>V-Lowマルチメディア放送については、まずは、基幹放送局提供事業者自らによる全国的なエリア整備や、放送事業者自らによる地域情報の流通に資する取組が期待されています。なお、無線局の免許人は、他の無線局に対して混信その他の妨害を与えてはならないこととされています。また、電波の受信感度は、一般的に、屋外に比べて屋内では低下するものです。</p> <p>御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
5	<p>国が可搬型予備送信設備等を配備することは、災害対策を強化する観点から、適切であると考えます。その検討に際しては、民放事業者の考えを十分汲み上げ、効率的に配備することを要望します。</p> <p>(一社)日本民間放送連盟 同旨：(株)サガテレビ、(株)熊本放送、北日本放送(株)、南海放送(株)、R K B毎日放送(株)、(株)R K B毎日ホールディングス、(株)中国放送、(株)アイビーシー岩手放送、朝日放送(株)、(株)テレビ朝日</p>	<p>御意見を踏まえて、民間放送事業者と連携しつつ検討すべきである旨、記載します。</p>

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

No.	提出された主な意見	分科会の考え方(案)
2 視聴者の視聴機会の拡大		
(1) ワイドFMの普及促進		
6	<p>ワイドFM対応受信機の普及は、これまでAM放送を聴取していた者がFM放送も聴取できるようになるという点において、既存FM放送の聴取機会の拡大につながり得る。したがって、ワイドFMの普及は、ラジオ全体の発展に貢献するものと考えられる」との考え方に賛同します。</p> <p>(一社) 日本民間放送連盟 同旨：(株)CBCラジオ、朝日放送(株)、(株)TBSラジオ、(株)和歌山放送</p>	<p>基本的に賛同の御意見として承ります。</p>
7	<p>ワイドFM対応受信機の普及は急務であり、買い替えを推進するような補助金制度を創設するなど、総務省としてメーカーでの製造や家電量販店の販売など積極的な普及促進政策を強く要望する。特に、聴取者の中で大きな割合を占める自動車ドライバーが聴取できるように、今後、製造・販売される車載ラジオやナビには必ずワイドFMを組み込んでもらいたい。将来的には「ワイドFM」という概念を消し去るに至るまでの普及促進が望ましい。</p> <p>札幌テレビ放送(株) 同旨：(株)中国放送</p>	<p>御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
8	<p>「ワイドFMの普及は、ラジオ全体の発展に貢献するものと考えられる。」との記述に大いに賛同する。また、「ワイドFM対応受信機の普及が課題となっている。」との認識に対して、既に高い普及率となっているスマートフォンへのFM受信機能の搭載が最も効率的で有効な解決策であると考えている。</p> <p>(株)CBCラジオ 同旨：(株)TBSラジオ</p>	<p>基本的に賛同の御意見として承ります。普及が進むスマートフォンをラジオの受信端末として活用することは、ラジオの接触機会を拡大させることとなり、有益であると考えております。</p>
(2) インターネットの活用		
9	<p>国民に広く普及するスマートフォンをFM受信機として活用することを明記頂いたことを歓迎します。現在、地域FM放送局、コミュニティFM局、FM補完放送局の総数は全国で340社余りで、ほぼ全国でFM放送が受信可能であり、また、スマートフォン保有率が全国平均54%強(平成26年度発表)であり、今後も保有率が上昇する傾向が続くことから、スマートフォンにFM受信機を搭載することにより災害時や有事の際、国民の安全安心の情報伝達手段として資するものと考えます。その為にも、今後、FMチューナー搭載スマートフォンで聴取が可能になるよう国(行政)から関係企業への強い働きかけを希望します。</p> <p>横浜エフエム放送(株) 同旨：(株)CBCラジオ、南海放送(株)、RKB毎日放送(株)、(株)RKB毎日ホールディングス、(株)和歌山放送</p>	<p>普及が進むスマートフォンをラジオの受信端末として活用することは、ラジオの接触機会を拡大させることとなり、有益であると考えております。御意見として承ります。</p>

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

No.	提出された主な意見	分科会の考え方(案)
(3) V-Lowマルチメディア放送の活用		
10	<p>ワイドFMの普及促進について記載されておりますが、地域情報の多元性、多様性、地域性の観点から、V-Lowマルチメディア放送の受信機普及促進についても同様の支援を要望します。</p> <p>三重エフエム放送(株) 同旨：(株)エフエム大阪、(株)エフエム香川、(株)エフエム山陰、(株)エフエム徳島、大阪マルチメディア放送(株)、東京マルチメディア放送(株)、中日本マルチメディア放送(株)、(株)エフエム東京、静岡エフエム放送(株)、福井エフエム放送(株)、九州・沖縄マルチメディア放送(株)、岡山エフエム放送(株)、(株)エフエム仙台、富山エフエム放送(株)、(株)エフエム山口、(株)エフエム石川、(株)エフエム青森</p>	<p>V-Lowマルチメディア放送については、放送事業者自らによる地域情報の流通に資する取組が期待されています。</p>
(4) 今後の課題及び提言		
11	<p>「ワイドFM受信可能ラジオの普及がさらに促進されることが必要である」との指摘はその通りであり、評価する。</p> <p>広大なエリアの北海道では車載ラジオを聴くユーザーが多い。ワイドFM対応の車載ラジオが一層普及するように国から自動車メーカー等に更に強く要請してもらいたい。</p> <p>北海道放送(株) 同旨：山口放送(株)</p>	<p>取りまとめ(案)に記載されているとおり、難聴対策・災害対策の観点からも、引き続きワイドFMの普及に向けた取組は重要であると認識しております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
12	<p>難聴対策・災害対策の観点から、国が主体となってFM補完放送の周知広報活動を行うことは適切であると考えます。</p> <p>国においては放送事業者や受信機メーカーとの連携を十分に図り、FM補完放送対応受信機の普及を着実に進める観点から、効果的かつすみやかに周知広報活動を展開していただくよう要望します。</p> <p>(一社)日本民間放送連盟 同旨：(株)ニッポン放送、(株)STVラジオ、(株)熊本放送、(株)毎日放送、青森放送(株)、北日本放送(株)、(株)中国放送、(株)文化放送、(株)秋田放送、朝日放送(株)、(株)TBSラジオ</p>	<p>放送事業者や受信機メーカーにおいて、ワイドFMの普及に積極的に取り組むことを期待しています。国としても、放送事業者や受信機メーカーと連携しつつ、ワイドFMの周知広報活動を行うべきと考えております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
13	<p>ワイドFMの普及において、同期放送は必須である。受信機(カーラジオも含む)の普及を考えた場合、周波数がエリアで変わるようではリスナーに敬遠され普及どころでは無いと思われる。リスナーが快適に放送局のプログラムを楽しむ為にも、同期放送を国として促進してほしい。</p> <p>四国放送(株) 同旨：(株)ニッポン放送、山口放送(株)、北日本放送(株)、(株)中国放送、(株)アイビーシー岩手放送、(株)文化放送、福井放送(株)</p>	<p>取りまとめ(案)に記載されているとおり、同期放送の導入を促進することは重要であると認識しております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

No.	提出された主な意見	分科会の考え方(案)
14	<p>新たなFM補完局に同期放送を導入することは、周波数の有効利用に資する手段であると思われます。一方、同期放送については、干渉エリアで受信不良が発生するという課題があり、技術的見地からの十分な検討が必要です。新たなFM補完局に同期放送を導入する制度化の検討にあたっては、技術的検討の結果を踏まえた対応が必要と考えます。</p> <p>日本放送協会</p>	<p>御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
15	<p>FM補完局置局が全国的に拡大する状況下で、対応受信機の早期普及が重要だと考える。車載用ラジオへの搭載については、今後の本格的普及に向けてより具現化してきているが、それとともにスマートフォンへの受信機能搭載が重要だと考える。スマートフォンは端末普及が急速に進み、買い替え周期が短いため、聴取機会拡大に効果的であると考え。携帯電話事業者、メーカーなどの関係各所への行政の強力な働きかけを期待する。</p> <p>九州朝日放送(株) 同旨：(株)ベイエフエム、(一社)日本民間放送連盟、四国放送(株)、(株)ニッポン放送(株)、(株)STVラジオ、(株)J-WAVE、北陸放送(株)、(株)毎日放送、北日本放送(株)、南海放送(株)、静岡エフエム放送(株)、(株)中国放送、(株)文化放送、朝日放送(株)、(株)TBSラジオ、(株)日経ラジオ社</p>	<p>普及が進むスマートフォンをラジオの受信端末として活用することは、ラジオの接触機会を拡大させることとなり、有益であると考えております。御意見として承ります。</p>
16	<p>「視聴拡大のためネット活用の展開が期待される」とあるが、常時同時配信に関しては、権利処理、コスト等の問題が山積している。ネット常時同時配信のニーズがあるのか、ビジネスとして成立するのか確信が持てない中では慎重な対応をせざるを得ない。</p> <p>北海道放送(株) 同旨：(株)福岡放送、四国放送(株)、(株)サガテレビ、(株)鹿児島讀賣テレビ、(株)中国放送、(株)テレビ新潟放送網、信越放送(株)</p>	<p>御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
17	<p>V-Lowマルチメディア放送について「普段使いから防災利用まで地域情報の流通に資することが期待される」と記載されたことは非常に重要かつ適切であり、賛同いたします。</p> <p>三重エフエム放送(株) 同旨：(株)エフエム大阪、(株)エフエム香川、(株)エフエム山陰、(株)エフエム徳島、大阪マルチメディア放送(株)、東京マルチメディア放送(株)、中日本マルチメディア放送(株)、(株)エフエム東京、静岡エフエム放送(株)、福井エフエム放送(株)、九州・沖縄マルチメディア放送(株)、岡山エフエム放送(株)、(株)エフエム仙台、富山エフエム放送(株)、(株)エフエム山口、(株)エフエム石川、(株)エフエム青森</p>	<p>基本的に賛同の御意見として承ります。</p>

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

No.	提出された主な意見	分科会の考え方(案)
18	<p>ワイドFMの普及促進に関連して、「国は、難聴対策・災害対策の観点から、放送事業者や受信機メーカーと連携しつつ、FM補完放送の周知広報活動を行うべきである」と記載されていますが、同様の理由(難聴対策・災害対策の観点)から、V-Lowマルチメディア放送の普及促進に関しても、国としての周知広報活動への取組みをご検討いただきたく要望致します。</p> <p>また、ハイブリッドラジオに関連して「スマートフォンへのFMチューナーの搭載と機能の有効化も課題であることから、通信事業者等の関連業界の協力を期待したい」と記載がありますが、スマートフォンでの放送の聴取についてはV-Lowマルチメディア放送においても同様に、接触拡大と災害時・緊急時の情報配信における有効性が発揮されることから、これに関する期待についても言及いただきたく、要望致します。</p> <p>東京マルチメディア放送(株) 同旨：大阪マルチメディア放送(株)、中日本マルチメディア放送(株)、九州・沖縄マルチメディア放送(株)</p>	<p>V-Lowマルチメディア放送については、放送事業者自らによる地域情報の流通に資する取組が期待されています。</p>
19	<p>AMラジオの将来像について、中長期的な観点から検討を進めるべき、とあるが、AMラジオの現在の事業の状況を鑑みると、中長期的、というタイムスパンでは遅すぎると考える。ラジオ広告市場規模はここ数年引続き大幅に縮小しており、このままでは災害時の公共的役割を果たすことが出来なくなる恐れがある。市場原理で言えば市場規模が縮小している事業においては、事業者の数を減らさなくては健全な事業者を残すことも困難となる。総務省は可及的速やかにこれらラジオ放送事業の実態について把握した上で、AM波の停波、返上を受け入れる方向で具体策を検討すべきである。国際調整等の事由で空けられない周波数帯域については、NHKが使用することも選択肢と考える。</p> <p>日本テレビ放送網(株) 同旨：九州朝日放送(株)、山形放送(株)、四国放送(株)、青森放送(株)、北日本放送(株)、(株)CBCラジオ、西日本放送(株)、南海放送(株)、RKB毎日放送(株)、(株)RKB毎日ホールディングス、(株)文化放送、福井放送(株)、(株)秋田放送、信越放送(株)、(株)高知放送、(株)山梨放送</p>	<p>ラジオの将来像に関する検討の進め方については、関係者の意見を聴取しつつ検討する必要があると認識しております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
20	<p>ラジオ放送については、FM補完放送のみならず、既存FM放送事業者の経営の強靱化に資する支援措置を講じることで、FM放送全体の発展を図るよう要望します。</p> <p>(一社)日本民間放送連盟</p>	<p>御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

No.	提出された主な意見	分科会の考え方(案)
21	<p>「なお、本分科会でのヒアリングにおいて、AM放送の将来像について検討すべきと意見があった。」ようですが、補完FM放送の当初の趣旨と、AM放送の周波数は特性上遠距離電波伝搬が出来、また、国際周波数割り当てである事から将来にわたって国益となることから慎重に考慮する必要があると考ええます。</p> <p>また、ワイドFMの拡大は、既存FMの聴取機会の拡大につながると指摘していますが、単なるAMからFMへの乗り替えに終わる可能性もあります。結局は、小さなパイの取り合いで、ローカル局は更に厳しい競争に直面しつつあるともいえます。</p> <p>そして、AM局のFM化をご検討する際、合せて県域FM局のあり方、具体的には、県域FM局が県民へきめ細やかな安心安全情報の提供する為にも、各県民の生活行動範囲(通勤通学等)を考慮した放送対象地域について見直すとともに、聴取者の利益保護とラジオ放送局の経営基盤の安定という観点から、慎重な検討を望みます。</p> <p>AM局のFM化については今後とも慎重な対応を望みます。</p> <p>横浜エフエム放送(株) 同旨：三重エフエム放送(株)、(株)J-WAVE、(株)エフエム大阪、(株)エフエム滋賀、(株)エフエム山陰、(株)エフエム徳島、(株)エフエム東京、岡山エフエム放送(株)、(株)エフエム仙台、富山エフエム放送(株)、(株)エフエム山口、(株)エフエム石川、(株)エフエム青森</p>	<p>取りまとめ(案)に記載されているとおり、ラジオの将来像については様々な要素を考慮する必要があると認識しております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
22	<p>「AM放送の設備投資問題、用地の問題等が経営上の負担になっている」また、「国はラジオ放送の将来像について中長期的な観点から検討を進めるべき」との指摘はその通り。評価する。</p> <p>周波数の国際権益を守ることは重要である。その上で「FM補完から転換への移行」を含めて、ラジオの将来像について国は検討を進めるべきと考える。</p> <p>北海道放送(株) 同旨：静岡放送(株)、(一社)日本民間放送連盟、(株)ニッポン放送、(株)STVラジオ、札幌テレビ放送(株)、(株)熊本放送、北陸放送(株)、(株)毎日放送、(株)東京放送ホールディングス、(株)アイビーシー岩手放送、(株)文化放送、朝日放送(株)、(株)TBSラジオ、(株)和歌山放送、(株)日経ラジオ社</p>	<p>取りまとめ(案)に記載されているとおり、ラジオの将来像については様々な要素を考慮する必要があると認識しております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
<h3>第3章 ローカル局の将来像</h3>		
<h4>4 今後の課題及び提言</h4>		
<h5>(2) 新たな事業機会の拡大</h5>		
23	<p>地域の放送コンテンツの法人向け(BtoB)活用や4K映像の活用の取組が、新たな事業機会の拡大につながるとの意見に賛同します。</p> <p>RKB毎日放送(株) 同旨：(株)RKB毎日ホールディングス</p>	<p>基本的に賛同の御意見として承ります。</p>

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

No.	提出された主な意見	分科会の考え方(案)
(3) ローカル局の体制構築		
② ローカル局の人材確保・育成		
24	<p>「人材育成にあたっては、大学等と連携したりカレント教育の充実による人材育成も有意義である。ローカル局との連携による地域に根ざしたコンテンツ制作等を行う中で、技術やノウハウを共有し、専門性を高めていくことも効果的と考えられる。国としても、このようなローカル局の取組を支援していくべきである。」に賛同いたします。国による支援については、例えば、技術やノウハウを高めるために行った勉強会等に対し、経費の一部を補助する制度等が望まれます。</p> <p>(株)サガテレビ 同旨：(株)テレビ大分、RKB毎日放送(株)、(株)RKB毎日ホールディングス、(株)テレビ新潟放送網、中部日本放送(株)、(株)CBCテレビ</p>	<p>御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
(4) 国の取り組むべき課題		
25	<p>「放送事業者等関係者から、経営基盤の強靱化に係る具体的要望があれば、地域情報の確保が図られることを前提として、検討を進めていくべき」との指摘は、極めて重要な視点であると考えます。特に民放事業者に対するマスメディア集中排除原則の緩和全般について、ローカル局を含む民放事業者の経営の選択肢を拡大する観点から、検討を進めるよう要望します。</p> <p>(一社)日本民間放送連盟 同旨：日本テレビ放送網(株)、(株)毎日放送、北日本放送(株)、(株)長崎国際テレビ、朝日放送(株)、中部日本放送(株)、(株)CBCテレビ</p>	<p>御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。マスメディア集中排除原則等の見直しについては、制度の趣旨や緩和要望の具体的な理由等を踏まえながら、検討を行うことが必要であると考えております。</p>
26	<p>経営基盤の強靱化については、民放事業者であるが故に、基本的に事業性の無いものに取り組むことは難しい。地上波での4K放送は具体的な道筋が見えず、早急な設備投資には無理がある。また、CATVなど他の放送事業者や地方自治体との連携強化についても、災害など緊急時以外の連携については難しい部分が多い。税制など経営基盤の強靱化に係る国の支援制度に加え、画一的ではない地域の状況や民放事業者の現状に即した支援制度の検討を進めるべきと考える。</p> <p>(株)テレビ金沢 同旨：(株)福岡放送、中京テレビ放送(株)、(一社)日本民間放送連盟、札幌テレビ放送(株)、(株)毎日放送、青森放送(株)、(株)鹿児島読売テレビ、静岡エフエム放送(株)、(株)静岡第一テレビ、朝日放送(株)、(株)日経ラジオ社、(株)テレビ朝日、(株)山梨放送</p>	<p>地上波による4K放送の実現には技術やコスト等の解決すべき課題は多いと考えており、十分な検討がなされる必要があると考えております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。なお、国は、具体的な要望があれば、制度全体との整合性やその要望根拠等を勘案しつつ、検討を行うことが重要であると考えています。</p>

取りまとめ(案)に対する主な意見と分科会の考え方(案)(概要)

No.	提出された主な意見	分科会の考え方(案)
27	<p>さらに、地域においてもNHKと民間放送事業者の二元体制を維持することが重要である。NHKが地域民間放送事業を圧迫したり、ゆがめることのないようこれからも節度ある事業展開を行うことが今後さらに重要となる。</p> <p>日本テレビ放送網(株) 同旨：青森放送(株)、(株)長崎国際テレビ、(株)静岡第一テレビ、讀賣テレビ放送(株)</p>	<p>御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
28	<p>衛星・インターネット等を利用した放送・配信においては4K品質でのサービスが増加しつつある現在、地上テレビジョン放送が劣後とならないような施策が早期に実現されることを希望します。</p> <p>RKB毎日放送(株) 同旨：(株)RKB毎日ホールディングス</p>	<p>地上波による4K放送の実現には技術やコスト等の解決すべき課題は多いと考えており、十分な検討がなされる必要があると考えております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>
29	<p>また、地上テレビジョン放送での4K放送実現に向けてとあるが、具体的な道筋は見えず、中長期的な課題と認識している。研究開発にあたっては民間放送事業者の意向をくみ取りながら進めることを要望する。</p> <p>日本テレビ放送網(株) 同旨：(株)テレビ岩手、北海道放送(株)、中京テレビ放送(株)、四国放送(株)、青森放送(株)、西日本放送(株)、(株)長崎国際テレビ、(株)鹿児島讀賣テレビ、(株)テレビ新潟放送網、(株)静岡第一テレビ、讀賣テレビ放送(株)</p>	<p>地上波による4K放送の実現には技術やコスト等の解決すべき課題は多いと考えており、十分な検討がなされる必要があると考えております。御意見は、今後の検討を進める上で参考とさせていただきます。</p>